

特許権	判決年月日	令和5年12月27日	担当部	知財高裁第3部
	事件番号	令和4年(ネ)第10066号		
○特定加熱食肉製品の製造方法等に関する特許権の侵害を理由として、被控訴人によるローストビーフの製造販売等による損害の賠償を求めた事案において、控訴人の請求を棄却した原判決を取り消し、その請求を一部認容した事例。				

(事件類型) 損害賠償 (結論) 原判決取消し、請求一部認容

(関連条文) 特許法102条2項、104条の3第1項

(関連する権利番号等) 特許第5192595号

(原判決) 東京地方裁判所令和2年(ワ)第14630号・令和4年5月26日判決

### 判 決 要 旨

1 本件は、原審において、発明の名称を「特定加熱食肉製品、特定加熱食肉製品の製造方法及び特定加熱食肉製品の保存方法」とする特許権(本件特許)を有する者から本件特許の独占的通常実施権を付与された控訴人が、被控訴人が製造、販売するローストビーフ(被控訴人各製品)が本件特許の請求項1の発明に係る特許を侵害するとして、特許法102条2項に基づく損害賠償を求めた事案である。

原審が、被控訴人各製品の製造方法(被控訴人方法)は本件特許の構成要件を充足するものの、乙12記載の発明(乙12発明)に基づき無効とされるべき事由があるとして控訴人の請求を棄却したところ、控訴人が控訴を提起した。

控訴人は、控訴審において、本件特許の請求項5の発明に係る特許に基づく請求を追加する訴えの変更をし、被控訴人は、同請求項の発明に係る特許につき無効の抗弁を提出した。被控訴人が申し立てた本件特許についての無効審判請求の審決取消訴訟の確定により、控訴人は無効が確定した請求項1に係る主張を撤回した。

2 本判決は、以下のとおり判示して原判決を取り消し、控訴人の請求を一部認容した。

(1) 被控訴人方法は、構成要件B(還元型ミオグロビンをおキシミオグロビンに酸素化する工程)(争点1-1)、構成要件C(当該酸素化する工程の後、炭酸ガス及び/又は窒素ガスによるガス置換をすることなく、スライスされた特定加熱食肉製品を非鉄系脱酸素材とともにガスバリア性を有する包材に密封する工程)(争点1-2)、構成要件D(ガスバリア性を有する包材に密封された状態、且つ、当該包材内の酸素濃度が検出限界以下の条件下で、全ミオグロビン量を100%としたときにオキシミオグロビンが12%以上、メトミオグロビンが50%未満、還元型ミオグロビンが34%以上となる割合となっていること)(争点1-3)をいずれも充足する。

(2) 本件特許は特許無効審判により無効にされるべきか(争点2)について、無効理由1(公知発明(鎌倉山パストラミビーフ)に基づく進歩性欠如)(争点2-1)、無効理

由 2（公知発明（DCS ローストビーフ）に基づく進歩性欠如）（争点 2-2）、無効理由 3（乙 178（特公昭 59-15014 号公報）に基づく進歩性欠如）（争点 2-3）、無効理由 4（乙 179（特開平 9-172949 号公報）に基づく進歩性欠如）（争点 2-4）、無効理由 5（乙 180（特公昭 58-29069 号公報）に基づく進歩性欠如）（争点 2-5）、無効理由 6（明確性要件違反）（争点 2-6）、無効理由 7（実施可能要件違反）（争点 2-7）、無効理由 8（サポート要件違反）（争点 2-8）はいずれも認められない。

(3) 特許権者から控訴人への債権譲渡は有効であり、控訴人は損害賠償請求権を取得したものと認められ（争点 3）、消滅時効（争点 5）については成立しない。

(4) 損害額（争点 4）について、控訴人の求める特許法 102 条 2 項に基づく請求につき、被控訴人各製品の販売個数に 1 個当たりの単価、利益率を乗じて限界利益を算出し、被控訴人の得た利益の 80% については推定が覆滅されるとし、消費税額 10% 及び相当な弁護士・弁理士費用相当額を加算して損害額を計算すべきである。

(5) 以上にに基づき、被控訴人に対し、控訴人に生じた損害の賠償を命じた。